

細井会長を再選 近畿地区水産物卸組連

機能強化へ情報交換、連携

地域団体

【大阪】近畿地区の卸組で構成する近畿地区水産物卸組合連合会（会長・細井慎蔵大阪市長）は6月21日、京都市下京区のホテルグランビア京都市で第33回定時総会を開き、任期満了に伴う役員改選で細井会長が再選された。また、副会長には池本周三京都市全魚類卸協同組合理事長、山口秀雄大阪府水産物卸協同組合理事長、佐藤高史大阪府東部水産物卸協同組合理事長、辰巳美輝神戸水産物卸協同組合理事長、木本慧大阪府水産物卸協同組合副理事長、辻泰三京都塩干魚卸協同組合理事長がそれぞれ就任した。

細井会長は総会冒頭のあいさつで、「東日本大震災の被災地支援にあたっては、会員の皆さまから多くの義援金をいただき、去る5月に池本氏らとともに宮城、岩手へ赴いて水産関係者に直接義援金を手渡してきた。こうした会員の皆さまの協力に感謝したい。また、消費税引き上げ時の対応については、各市場から

要望を出していただき、一致結束して対応していきたい。厳しい景気状況であるが、われわれは安心・安全な水産物を供給するということ役割をしっかりと果たしていかなければならない」と抱負を述べた。

平成23年度は①流通の変化に対応した仲卸機能の強化について、情報交換と連携に努める②毎月「10日はさかなの日」、10月10日は「魚（と）の日」、11月11日は「鮭の日」の普及など、食育と需要拡大運動に取り組む③消費税の引き上げについては、全水卸組連に設置された対策委員会を通じ、今後の情勢を見据えながら対応する④業界の意見を集約し、業界の意向を反映するため、関係官庁へ働き掛ける⑤会員に必要な調査および研修会、講演会などを開催するなどの事業を展開する。



細井会長

日刊水産経済新聞
6月23日

各社、平成23年3月期決算を発表

増収、大幅な増益達成

大川取締役 市場営業本部長に

【大阪】OUGホールディングスは5月13日、ダイニングス（9%増）と、増収増益を達成した。

同社子会社であるうおいちの平成23年3月期決算を発表した。

それによると、売上高2000億3600万円（前年同期比1.4%増）、営業利益7億8500万円（25.9%増）、経常利益7億6900万円（25.3%増）、当期純利益7億6900万円（25.3%増）と、増収増益を達成した。

部門別では、市場営業本部が鮮魚部門、加工部門ともに売り上げ・収益が前年を下回ったことから、売上高1414億4400万円（1.5%減）、取り扱い数量18万1638トン（3.3%減）だった。一方、商品事業

水 売上、前年並みを確保

営業利益は2.1%の減少に

23年3月期決算

【大阪】株大水（真部誠司社長）は5月30日、平成23年3月期連結決算を発表した。

それによると、売上高は販売単価が上昇したものの取り扱い数量が減少し、前期とほぼ同額の1399億9600万円（前年同期比0.7%減）となった。売上げ総利益は67億1400万円（3.8%減）となったが、販売費および一般管理費を削減したことにより、営業利益は3億3000万円（2.1%減）、営業利益率は2.1%（6.7%減）となった。

また、特別利益に貸し倒れ引当金戻入額（2億3300万円）などを計上したものの、特別損失として投資有価証券評価損（3億800万円）および不正取引関連損失（1億3000万円）などを計上した結果、当期純利益は1億3400万円（58.2%減）となり、減収減益となった。

また、単体による業績は、売上高1327億6800万円（0.7%減）、営業利益2億1400万円（21.8%増）、経常利益2億9300万円（7.6%増）、当期純利益6200万円（81.5%減）であった。

なお、次期業績（連結）は、売上高1432億円、営業利益3億9000万円、経常利益4億3000万円、当期純利益3億4000万円を見込んでいる。

なお、役員の変動については次の通りとなっている。

（就任予定日6月25日）

▽常勤監査役・社外監査役 内山和彦（現農林中央金庫営業第二部長）▽非常勤監査役・社外監査役 百々季仁（現㈱クリア代表取締役、公認会計士）▽退任監査役 嶋津裕之（常勤監査役）▽退任監査役 砂畑昌宏（非常勤監査役・社外監査役）▽補欠監査役 頼重和（現執行役員北支社長）



真部社長



三輪社長

株大水23年3月期連結決算 (単位=百万円、カッコ内は対前期比伸び率、△はマイナスまたは減少)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	自己資本率
23年3月期	139,996 (△0.7%)	330 (△2.1%)	400 (△6.7%)	134 (△58.2%)	20,748	18.8%
22年3月期	140,390	337	428	321	21,213	18.0%
24年3月期 業績予想	143,200	390	430	340	-	-

卸 新理事長に山崎・山治社長

東 総代会投票で52対47



山崎治雄理事長

【築地】東京魚市場卸協同組合（東卸）は17日、東卸会館で総理事会を開き、山崎治雄山治社長を新理事長に選んだ。理事長選は理事会で臨時総代会での投票を行ったものの同数票結果を全会一致で承認。山崎社長は「現地再整備していくのか、豊洲へ移転するか。組合員の意向調査を行い、今後の00人が投票し、山崎社長が52票、伊藤淳一才が47票を獲得。白票は1票だった。今後23日午後1時に東卸会館で理事会を開き、副理事長、常務理事を決める予定。新体制で27日の通常総代会に臨む。

山崎東卸新理事長インタビュー

“再整備か移転か”意向調査へ

築地活性化に市場開放を

総理事会で東京魚市場卸協同組合理事長に就任した山崎治雄・山治社長は17日、選挙後にインタビューに応じ、築地市場の移転問題について、「意向調査を行いたい」との方針を示した。発言内容は次の通り。

—今の心境は。
正直勝つとは思わなかった。東卸の理事長選に出るのは3度目。負けたら年齢的には次はないと思う。総代の皆様には感謝している。組合を良くするためにできる限り頑張りたい。

—具体的にはどう動く。
私はずっと豊洲新市場へ

【築地】東京魚市場卸協同組合（東卸）は17日、東卸会館で総理事会を開き、山崎治雄山治社長を新理事長に選んだ。理事長選は理事会で臨時総代会での投票を行ったものの同数票結果を全会一致で承認。山崎社長は「現地再整備していくのか、豊洲へ移転するか。組合員の意向調査を行い、今後の00人が投票し、山崎社長が52票、伊藤淳一才が47票を獲得。白票は1票だった。今後23日午後1時に東卸会館で理事会を開き、副理事長、常務理事を決める予定。新体制で27日の通常総代会に臨む。

みなと新聞 6月20日

効率的な生販、減収増益

23年3月期連結決算 販管費の削減なども奏功



丸ハニチロホールディングス代表取締役社長 久代 久

【大阪】丸ハニチロホールディングス（久代久社長）は5月16日、平成23年3月期連結決算を発表した。効率的な生産・販売および販管費の削減に努めた結果、売上高8233億、水産セグメントの売上高は9900万円（前期比0.6%増）、営業利益は4億1800万円（61.8%増）、経常利益は5億8300万円（94.6%増）となった。当期純利益は、東日本大震災関連損失として特別損失1億3000万円を計上したことによる影響で、36億6000万円（127.4%増）となった。

また、水産セグメントのうち、漁業・養殖事業は、漁船の減価償却費負担増により、養殖漁業が減少となったものの、マグロ、カンパチの養殖事業が好調であったため増収増益となった。また、米事業は、引き続き主要魚種であるスケソウダの漁獲増で推移する中、スケソウダの価格下落もあり減収となった。カニ、マサメの価格高騰により増収増益となった。

また、来期の見通しとして「震災の影響による経済の沈滞など、今後の見通しは不透明であるが、こうした状況であるからこそ、利益・収益にこだわる業務展開を図ることが重要であり、各部門の強みを伸ばし、また課題を克服しながら、グループ全体で目標達成に取り組みしていく」と語った。

なお役員報酬は、6月29日付で新取締役として、増田安利氏が就任の予定。

また、水産セグメントのうち、漁業・養殖事業は、漁船の減価償却費負担増により、養殖漁業が減少となったものの、マグロ、カンパチの養殖事業が好調であったため増収増益となった。また、米事業は、引き続き主要魚種であるスケソウダの漁獲増で推移する中、スケソウダの価格下落もあり減収となった。カニ、マサメの価格高騰により増収増益となった。

UGHD増収増益に 営業・経常・当期益が大幅増



UGHD代表取締役社長 谷川 長

【大阪】UGDホールディングス（谷川長社長）は5月13日、平成23年3月期連結決算を発表した。

それによると、売上高は3191億2700万円（対前年同期比0.5%増）、営業利益は11億8900万円（39.6%増）、経常利益は15億6900万円（27.3%増）、当期純利益は10億9500万円（28.3%増）となった。

また、一株当たりの配当は6円を予定し、水産物受取事業は取扱数量の増加により20%

また、水産セグメントのうち、漁業・養殖事業は、漁船の減価償却費負担増により、養殖漁業が減少となったものの、マグロ、カンパチの養殖事業が好調であったため増収増益となった。また、米事業は、引き続き主要魚種であるスケソウダの漁獲増で推移する中、スケソウダの価格下落もあり減収となった。カニ、マサメの価格高騰により増収増益となった。

魚食の普及、拡大へ 大阪水卸協組の今年で5回目に 親子料理教室

魚食の普及、拡大活動との取組みを進めている大阪水産物卸協組（大阪市中央市場内、細井禎蔵理事長）が市場の地元・小、中学校を対象におこなっている「親子料理教室」が今年で5回目を迎へ、4日に実施された。

この催しは、食の原点は魚食にあり、魚食は日本古来から連綿と受け継がれてきた食文化という観点で、今一度、魚食というものを見直し、次世代へと伝承していく必要があるという事から、同組合（販売促進情報委員会）が平成19年度から、食育の一環としておこなっているもので、これまで野田、玉川、豊洲、吉野、本田の各小学校、今回は高見小学校の親子20組・40人を対象に実施された。

会場は、市場業務管理棟16階の料理教室、組合からは、上田、門戸両販

また、水産セグメントのうち、漁業・養殖事業は、漁船の減価償却費負担増により、養殖漁業が減少となったものの、マグロ、カンパチの養殖事業が好調であったため増収増益となった。また、米事業は、引き続き主要魚種であるスケソウダの漁獲増で推移する中、スケソウダの価格下落もあり減収となった。カニ、マサメの価格高騰により増収増益となった。

日刊水産経済新聞 5月17日
中央市場新聞 6月17日

また、水産セグメントのうち、漁業・養殖事業は、漁船の減価償却費負担増により、養殖漁業が減少となったものの、マグロ、カンパチの養殖事業が好調であったため増収増益となった。また、米事業は、引き続き主要魚種であるスケソウダの漁獲増で推移する中、スケソウダの価格下落もあり減収となった。カニ、マサメの価格高騰により増収増益となった。

また、水産セグメントのうち、漁業・養殖事業は、漁船の減価償却費負担増により、養殖漁業が減少となったものの、マグロ、カンパチの養殖事業が好調であったため増収増益となった。また、米事業は、引き続き主要魚種であるスケソウダの漁獲増で推移する中、スケソウダの価格下落もあり減収となった。カニ、マサメの価格高騰により増収増益となった。

ながさきの水産加工見本市

大阪本場で17社PR

【大阪】長崎県の水産加工業者から「品ぞろえが豊富。アピールしたから売れる」などの高評価を得ていた。21日、「ながさきの水産加工見本市」が、大阪本場で初開催された。17社・団体が出展、長崎の豊富な水産資源を地場加工した製品を紹介。招待された卸

望が多くあった「普段から取引がある卸の方が初めて知った製品もあり、熱心に話を聞いてくれた」などと話し、商談はおおむね好調だった。県の担当者は「来場者のフーズの滞在時間が長く、出展者からも手ごたえがあったと聞いている。今後大都市の消費地市場で見本市を開きたい」と話した。

開会に先立ち、野口市

太郎長崎県水産部長が「行政とメーカーが一体になり、加工品の認知度向上に努めている。川端敷長崎県漁連会長が「一度きりの見本市でなく、継続してやっていきたい」とあいさつ。来賓で、三輪光幸（おいち社長、真部誠司（大社長、細井禎蔵（大阪水産物卸協同組合理事長、東川守男（京魚類社長が出席した。

3月の家計支出調査

総務省が発表

総務省は家計支出（家にも前年割れ。そのうち9%増と、消費を伸ばし計調査報告、2人以上の鮮魚の支出金額は8.1%増と、消費を伸ばした。世帯、農林漁家世帯を除く）の平成23年3月分を公表した。

それによると、3月の食料の支出金額は前年同月比2.4%減の7万8055円と、

減の38.1%、購入量が15.5%減の3228と、ともに2ケタ減。支出金額をみると、他の貝以外増。乾物・海藻は前年同額の774円。ワカメ、ふりかけが好調に推移。調理食品は3.7%増の8215円。ウナギの蒲焼は2ケタ減としたものの冷凍食品が売れた。外食は15.8%減の1万1301円。そのうちの13.1%の大幅増と単価高が金額を押し上げた。干アジも数量、金額とも伸び、好調だった。

魚介類、6.1%の大幅減

震災以降 消費全体が低迷

520円と、大きく前年消費がさらに減退した格好を下回った。消費支出が好調だった。3月としては初めて30万円を下回ったことから、円を下げたことからも、消費全体が低迷してしまったようだ。

3月の生鮮魚介の支出金額は10.3%減の3713円、購入量は7.6%減の2735と、と

震災以降、消費全体が低迷してしまっただけでなく、魚肉の製品の支出金額も減少傾向にある。震災前は、魚介類の消費が好調だったが、震災以降は、魚介類の消費が低迷している。震災前は、魚介類の消費が好調だったが、震災以降は、魚介類の消費が低迷している。

日刊水産経済新聞

6月8日

中国から視察団

松浦市を訪れる 生産―流通に理解深める

【松浦】中国政府が禁止するフク食の解禁を視野に、立法権限をもつ中国衛生監督局幹部ら9人が、立派な視察団として松浦市を訪れ、養殖トラフクの生産、加工、流通について認識を深めた。

訪れたのは陳永祥衛生監督局長、孟雪松大連天正実業会長ら9人。一行は宮本啓史市長、松浦市域漁村加工促進協議会会長が推進する「日中フク食交流」の一環として来日したもので、新松浦漁協のフク加工工場、松浦水産グループのトラフク陸上養殖施設、キョーワの活魚車製造工場など、地元関連企業を視察した。

一行は今回、下関（26日、大分（27日、天草（28日）など、養殖トラフクの生産、加工、流通の現場を相次いで訪問。期間中、陳局長はフク食解禁について発言を避け、その、衛生監督局の幹部が描って訪れるのは異例なこと、自ら養殖トラフクの輸出を手掛ける孟会長は「個人的には一日も早い解禁を望んでいる」と、早期解禁への期待をにじませた。

松浦など養殖トラフクの主産地では近年、中国産の輸入急増で浜値がキ口2000円台に低迷。このため、フク食解禁で対中輸出を促進し、地元養殖業者の経営安定と日中トラフク養殖業者の共存共栄を図ろうと、宮本会長が日中フク食交流を提唱している。

フク食解禁に期待



県の想定を上回る300人超が来場した
みなと新聞 6月23日



真剣な眼差しで身欠き作業を見学

日刊水産経済新聞 6月1日

稚魚不漁、輸入品も急騰

稚魚の不漁でウナギの卸価格が高騰している。主産地の出荷価格は過去最高値まで上昇し、平年に比べ6割強高い。養殖に使われるシラスは世界的な不漁で、台湾産など輸入品の卸値も急騰。店頭では7月の土用の丑(うし)を控えてスーパーや外食チェーン、鮮魚店でも小売価格の引き上げが広がり始めた。消費者には節電に加え「我慢の夏」となりそうだ。

養殖ウナギの主産地、愛知県西尾市一色町の現在の出荷価格は最高値の1キログラム3300円。過去の夏場の最盛期の平均は2000円前後で、前年比65%高の大幅な高値だ。東京・築地市場と大阪市場の国産活ウナギの卸値は現在、いずれも1キログラム2900〜3500円と

前年比で3〜4割高い。海外でもシラスは不漁で、本来は国産より安い台湾産ウナギの築地市場の卸値は現在、1キログラム400円前後で国産と同じ水準だ。

稚魚のシラスは2年連続で不漁に見舞われた。シラス産地の鹿児島県では2008年度に1586キログラムあった水揚げが09年度は724キログラム、10年度は522キログラムと3分の1まで落ち込んだ。

シラスの不漁について、水産総合研究センター増養殖研究所(三重県南伊勢町)の田中秀樹ウナギ産産研究グループ長は「(乱獲による)資源の減少に加え、ダム開発などによる生息域の減少や河川の汚染などが原因では」と指摘する。

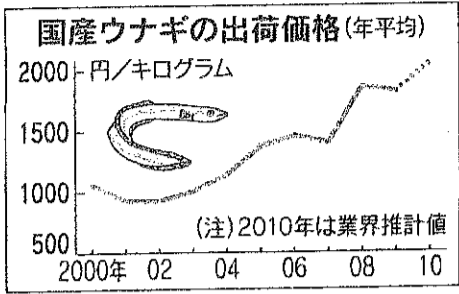
今年7月21日が土用の丑。東京都内のスーパーでは国産かば焼きが1匹(125匹)1380円で店頭並んだ。前年より8%高い。鮮魚バイヤーは「もっと値上げしたいが、これ以上高いと売れない」と困惑する。関西地盤のスーパーでは1匹(160匹)1280円と前年比3割高い。

外食でも値上げの動きが広がってきた。ゼンシヨウは「すき家」で10日に発売した「うなぎ」の並盛りを680円と前年より100円引き上げた。14日に「鰻丼」を売り出した吉野家も、並盛りで昨年より50円高い550円に設定した。

大阪市の黒門市場にある鮮魚店のふな定は1匹(220匹)2000円と前年より200円(11%)上げた。担当者は「売れ行きは悪い。暑くなると販売が伸びれば良いが」と話していた。

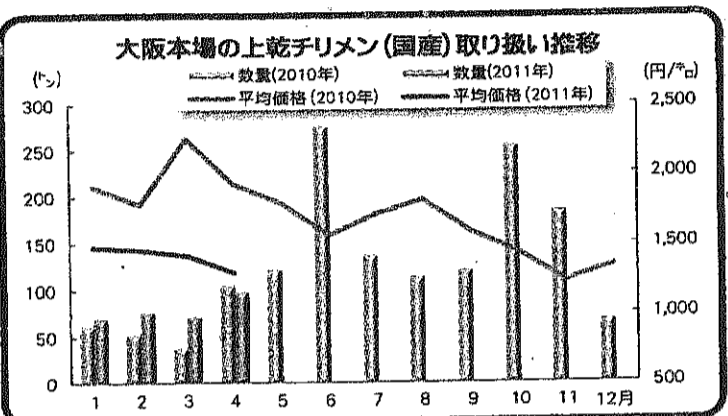
ウナギ高い

出荷価格、平年の6割高



今年7月21日が土用の丑。東京都内のスーパーでは国産かば焼きが1匹(125匹)1380円で店頭並んだ。前年より8%高い。鮮魚バイヤーは「もっと値上げしたいが、これ以上高いと売れない」と困惑する。関西地盤のスーパーでは1匹(160匹)1280円と前年比3割高い。

日本経済新聞 6月23日

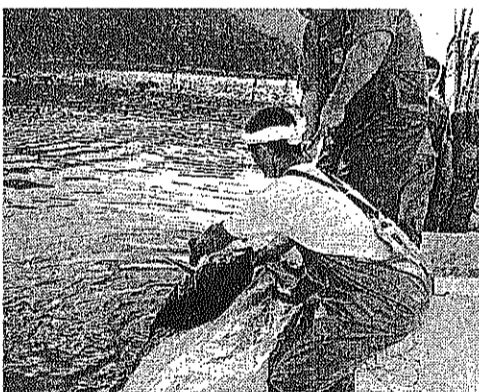
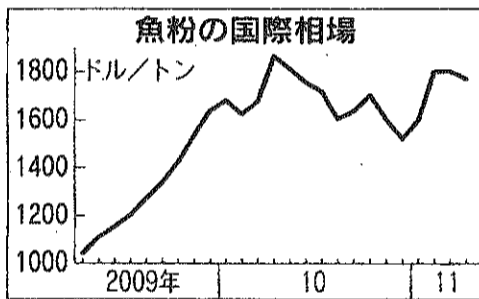


大阪本場の上乾チリメンは、例年6月に入荷量が急増するが、今年シラス不漁の影響で極端な品薄になっている。現在の入荷量は日量3トで、好漁だった前年同期の7%の水準だ。

例年なら7月下旬ころまでが漁期だが、卸筋は「シラスの揚がる予兆がない」と頭を悩ませる。産地は香川がほとんどを占め、広島や宮崎からもく

養殖魚、飼料高で上昇

クロマグロ、前月比1割高



クロマグロなどの出荷価格を引き上げる養殖業者が増えてきた

飼料の主原料となる魚粉の高騰が背景にある。魚粉の国際価格は4月時点で1キログラム1770円と、2009年4月に比べて7割高。養殖業者は天然物を好む傾向が強い(いなげ粉の価格は当面続く)飼料メーカーとみられ、店頭に影響が広がる可能性もある。

7割高い。南米産地のペルー沖では水温低下によって飼料原料となるイワシの成長が遅れ、一時禁漁の措置が取られた。中国など新興国では魚食需要が伸び、魚粉の需給は引き締まっている。

クロマグロの養殖に使う飼料の国内価格は1キログラム280円〜300円と、前年より2割ほど高い。養殖魚の飼料の年間消費量は約55万トン。飼料における魚粉の配合比率は約5割を占め、養殖業者の生産コストに与える影響は大きい。飼料メーカーは養殖業者向けの価格を引き上げている。

「消費者が天然物を好む傾向が強い(いなげ粉の価格は当面続く)飼料メーカーとみられ、店頭に影響が広がる可能性もある。」

養殖魚の卸値上昇が目立ってきた。飼料に使う魚粉が新興国の需要拡大と南米産地の禁漁を背景に値上がりし、養殖業者がコスト上昇分を出荷価格に転嫁し始めた。東京ではクロマグロが前月に比べて1割以上上昇したほか、カンパチやマガイにも先高観が強まってきた。店頭価格も一部で上昇している。

カンパチ・マガイも先高観
東京・築地市場の養殖クロマグロの卸値は現在、1キログラム3300〜3500円。5月下旬から100円。5月下旬から100円。5月下旬から100円。

「1割程度の値上げを検討している」という。東京のスーパーなどで販売されている養殖クロマグロの店頭価格は1000〜980〜1380円。前年比で2割ほど高くなった店も一部にある。カンパチは350〜410円、マガイは280〜380円と大きく変わっていないが、「魚粉の高騰は当面続く」飼料メーカーとみられ、店頭に影響が広がる可能性もある。

大阪本場 上乾チリメン品薄

10年度収支は改善

みなと新聞 6月28日

【大阪】大阪本場の上乾チリメンは、例年6月に入荷量が急増するが、今年シラス不漁の影響で極端な品薄になっている。現在の入荷量は日量3トで、好漁だった前年同期の7%の水準だ。

例年なら7月下旬ころまでが漁期だが、卸筋は「シラスの揚がる予兆がない」と頭を悩ませる。産地は香川がほとんどを占め、広島や宮崎からもく

【大阪】大阪市は10日、前年度の17.9%から2010年度の中央卸改善の見込みだ。対象市場事業会計の決算は本場と東部市場の2見込み(速報版)を公表市場。

10年度は7億4000万円の当年度損失(前年度比3%減)。うち前年度は7億7100万、特別利益が79%減(前年度の損失)、累積欠の3300万円だった。

損金は29.9億9200万。09年度は本場の公園整備に達する。事業備に係る特別利益を計規模に対する資金の不上していた影響で、10年度の比率を表す資金年度は大きく減る見込み。不足比率は、14.7%とみ。

74億8900万円

費用は81億9300万円(同4%減)。職員数を120人から98人へ減らすなど、人件費や経費を圧縮した。一方、東部市場の整備事業に係る除却損により、1億2600万円の特別損失を計上する。

大阪市は10年度に中央市場の経営健全化計画を策定。16年度までに資金不足比率を基準の20%以下にするとしており、今後費用の圧縮を進めるといふ。決算は9月から始まる市議会承認される見通しだ。